



## X.commerce : eBay/PayPalのオープンプラットフォーム事業

執筆者

KDDI総研 海外市場・政策G 研究主査 菅谷 知美

🕒 記事のポイント

米eBay Inc.は、電子商取引（Eコマース：EC）の大手企業である。プログラマーOmidyar氏の作った競売用サイト「Auction Web」を1996年に法人化したのが始まりで、競売サイトや電子決済PayPalにより、誰でもオンラインでモノを売る、買う、支払うことを可能にした。この売り手と買い手をつなぐ事業に加えて、2011年、eBayは販売者と開発者をつなぐプラットフォーム事業を立ち上げた。本稿では、現在のeBayの4つの事業 Marketplace、PayPal、GSI、X.commerce を立ち上げてきた経緯を概観し、eBayのビジネス戦略を考察する。

サマリー

新事業X.commerceは、買い物かごや決済、在庫管理など、ECに必要な様々なツールをアラカルトで提供する。X.commerceでは、eBayやPayPalに限らず、買収したベンチャー企業や提携事業者のAPI（Application Program Interface）を公開していく。

2011年10月12日、X.commerce開発者向け会合「Innovate 2011」が開催され、オープンID「PayPal Access」の導入やFacebookのOpen Graph機能の統合が発表された。“Innovation”は本事業の鍵である。X.commerceの事業化に向けて、eBayは近年、数々のベンチャー企業を買収しており、その開発スピードが遅くならないよう、買収後も独立部門として運営させるケースが多くみられる。X.commerceは様々なベンチャー技術を組み合わせた新たなECソリューションのプラットフォームを目指している。

主な登場者

eBay Amazon.com Yahoo! PayPal GSI Magento RedLaser Hunch Milo  
Facebook セカイモン オークファン ペイパルジャパン

キーワード

電子商取引 Eコマース EC オークション 電子決済 ベンチャー企業  
O2O OpenStack SNS

地域

米国 世界 日本

Title	X.commerce--eBay/PayPal Establishes an Open Platform
Author	Tomomi Sugaya Analyst, Foreign Market & Policy Group KDDI Research Institute, Inc.
Abstract	<p>eBay Inc. is one of the world's leading E-commerce companies. Founded by software engineer Pierre Omidyar, the company started as an auction site "Auction Web", before being incorporated as eBay Inc. in 1996. The company's auction website enables anyone to purchase and sell goods over the Internet, and pay for them online using the e-payment system "PayPal". In addition to this primary business of connecting shoppers and sellers, eBay has also established a new platform business, one that connects merchants and developers.</p> <p>This report outlines eBay's four business divisions--Marketplace, PayPal, GSI, and X.commerce. The fourth division X.commerce offers an 'à la carte' selection of E-commerce tools including checkout, cart, inventory control, and tax management. It also offers various application program interfaces (API) including many of eBay's recent acquisitions such as Magento, Red Laser, Milo and WHERE. The company expects developers to use the possibilities created by X.commerce to build more useful apps.</p> <p>On October 12, 2011, merchants, developers and eBay partners gathered at the X.commerce developer conference "Innovate 2011" to hear eBay announce the launch of 'PayPal Access', and a partnership with Facebook to add 'Want' and 'Own' buttons to E-commerce sites. X.commerce aims to establish itself as a new E-commerce open platform, which combines various online and offline venture technologies. The key to the platform's success is innovation. To take advantage of the venture's speed and quickness, eBay has allowed the venture companies it has acquired to operate as separate business units within the larger organization.</p>
Keyword	eBay PayPal Facebook Amazon.com Yahoo! E-commerce Online-to-Offline venture companies GSI Magento
Region	USA World Japan

## 1 eBay Inc.の企業概要

米eBay Inc. (以下「eBay」)は、電子商取引 (Eコマース: EC) の大手企業である。プログラマーPierre Omidyar氏の作った競売用サイト「Auction Web」を1996年5月に法人化したのが始まりで、1998年には100万人超のユーザを獲得、同年9月にNASDAQ市場に株式を公開し、AmazonやYahoo!とともに、2000年3月のドットコムバブル<sup>④</sup>(脚注)を生き延びた。eBayの企業概要を【図表1】に、AmazonやYahoo!との比較を【図表2】に示す。

【図表1】eBay Inc.の企業概要

社名 (本拠地)	eBay Inc. (サンノゼ)
設立	1996年5月
出資者 (2011年8月)	Pierre Omidyar氏 10.1591%
経営陣 (2010年末)	Pierre Omidyar氏: 創設者 兼 Chairman of the Board John Donahoe氏 <sup>(表注)</sup> : President 兼 Chief Executive Officer
連結売上 (2010年末)	91.6億USドル (7025億円) <sup>④</sup> (換算レート)
総資産 (2010年末)	220億USドル (1兆6872億円)
主な事業	競売サイト運営、電子決済、Eコマースプラットフォームの提供
主な業績 (2010年末)	eBay : アクティブユーザ 9450万 流通総額 62億USドル (4755億円) PayPal : アクティブアカウント 9440万 流通総額 92億USドル (7055億円)

(表注) 2005年2月eBay入社。Marketplace事業 (後述) のCEOを務め、2008年3月末より現職。前任者は初代CEOを10年以上務めたMeg Whitman氏。

(eBay財務報告書をもとにKDDI総研作成)

【図表2】Amazon、eBay、およびYahoo!の主要指標 (2010年末)

社名 (本拠地)	創業	売上	総資産	従業員数
Amazon.com, Inc. (シアトル)	1994年	342億USドル	188億USドル	約33,700人
eBay Inc. (サンノゼ)	1996年	92億USドル	220億USドル	約17,700人
Yahoo! Inc. (サンノゼ)	1995年	63億USドル	149億USドル	約13,000人

(各社の年次報告書をもとにKDDI総研作成)



<sup>④</sup>(脚注)

ドットコムバブル (.com bubble) は米国を中心に起きたIT関連企業の異常な株価上昇及び暴落による破綻を指す。シリコンバレーのIT関連株の占める割合の高いNASDAQ指数が、2000年3月10日の5048をピークに下落し、バブルが崩壊した。NASDAQ指数は、NASDAQ市場に上場している米国および米国外の全上場銘柄で構成される時価総額加重平均指数で、1971年2月5日の終了時点を100として算出される。

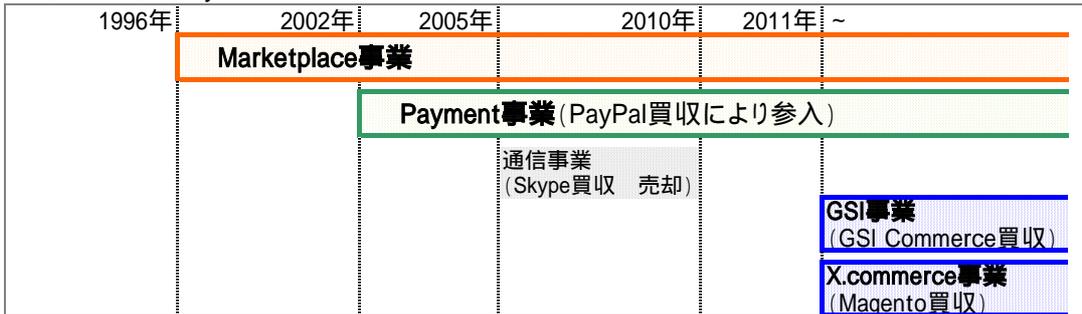
<sup>④</sup>(換算レート)

1USドル = 76.69円 (2012年1月4日東京市場TTMレート)

eBayの事業領域の変遷

eBayは、【図表3】の通り、企業買収を通して事業領域を拡大してきた。2005年にはルクセンブルクSkypeの買収により通信事業にも参入したが、2009年11月に売却を完了し、通信事業から撤退している。2011年半ばにECのプラットフォーム関連事業（GSI事業、X.commerce事業）を2つ立ち上げ、4事業体制とした。これらの4つの事業については第3章で概説する。

【図表3】eBay Inc. 事業領域の変遷



< 主な企業買収 >

- ・2002年10月、PayPalを15億ドルで買収
- ・2005年10月、ルクセンブルクSkypeを26億ドルで買収      2009年11月に売却完了
- ・2011年6月、GSI Commerceを24億ドルで買収
- ・2011年8月、Magentoへの出資比率を49.9%から100%へ引き上げ

(eBay Inc.発表資料をもとにKDDI総研作成)

【図表4】eBay株価の推移（1998年9月～2012年1月） 1/12終値：31.52ドル



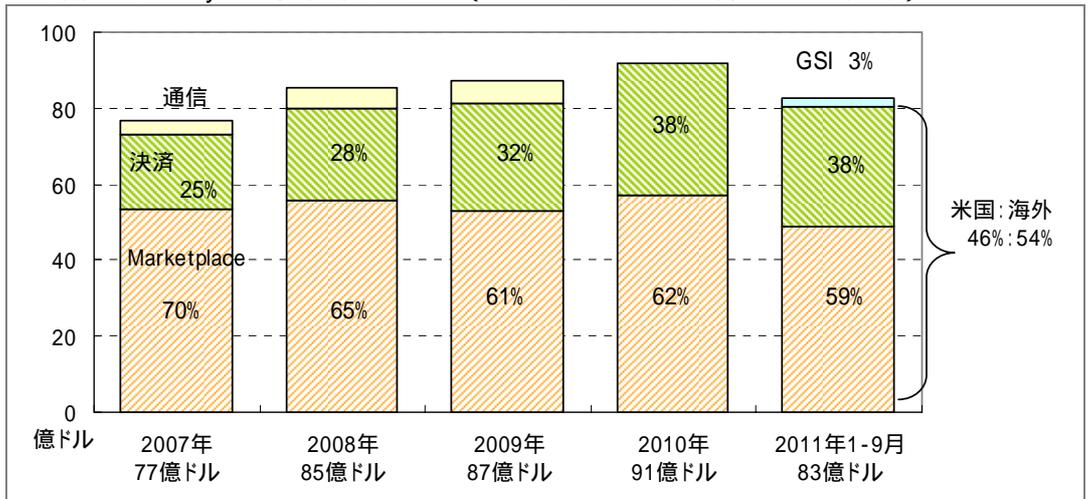
(参考) 2005年2月、2対1の株式分割を実施

(<http://finance.yahoo.com/q?s=eBay&q1=1>より転載)

eBayの事業別売り上げ

eBayの事業別売り上げでは、【図表5】の通り、Marketplace事業と決済事業が主軸となっている。この2つの事業の指標として、Gross Merchandise Volume (GMV) とNet Total Payment Volume( Net TPV )をeBayは報告している。GMVはMarketplaceで売買の成立したアイテムの流通総額、Net TPVは送金や決済など、eBayの提供するPaymentネットワークの流通総額を示す。【図表6】でGMVとNet TPVの推移を見ると、決済事業の指標であるNet TPVの成長が顕著であることが分かる。

【図表5】 eBay Inc.事業別売り上げ (2007年～2011年9月、USドル換算)

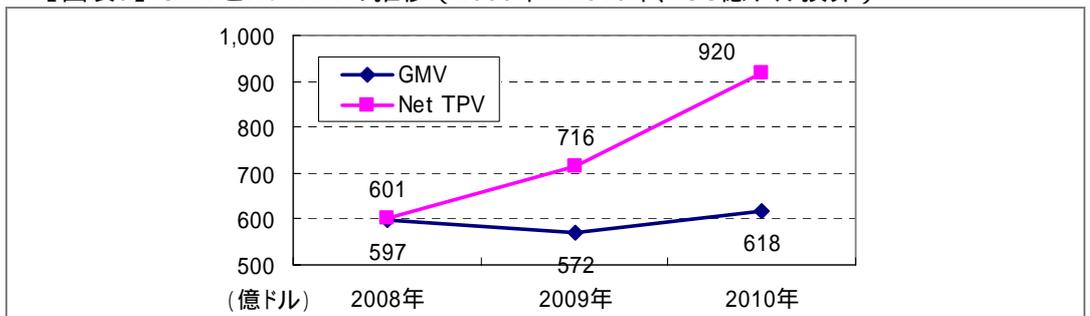


売上内訳		2008年	2009年	2010年
Marketplace事業	取引関連収入 (出品料、落札手数料等)	47.1億ドル	44.6億ドル	48.0億ドル
	広告関連収入 (広告販売、広告掲載料、レベニューシェア、優先広告手数料等)	8.8億ドル	8.5億ドル	9.2億ドル
決済事業	取引関連収入 (決済手数料、為替手数料等)	23.2億ドル	26.4億ドル	32.6億ドル
	広告関連収入 (広告販売、広告掲載料、レベニューシェア、優先広告手数料等)	0.8億ドル	1.5億ドル	1.7億ドル

(参考) 海外事業で売上の高い市場は、ドイツ、韓国および英国。

(eBay Inc.年次報告書をもとにKDDI総研作成)

【図表6】 GMVとNet TPVの推移 (2008年～2010年、US億ドル換算)



(eBay Inc.年次報告書をもとにKDDI総研作成)

## 2 エコマース (EC) の市場規模

本章では、eBayが焦点をあてているEC市場を概説する。モルガン銀行が2011年1月に発表した「Nothing But Net: 2011 Internet Investment Guide」によると、世界のEC市場の規模は2009年が4816億ドル(37兆円)で、地域別の比率はヨーロッパ39%、米国30%、アジア22%、その他9%であった。今後は、2010年の5725億ドル(44兆円)から年平均成長率(CAGR)19.4%で成長し、2013年に9630億ドル(74兆円)規模に達すると予測された(【図表7】参照)。

【図表7】世界のEC市場規模

Global eCommerce Forecast (Excluding Travel)											
\$ in millions											
Global eCommerce Forecast	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010E	2011E	2012E	2013E	'10-'13 CAGR
US	73,558	92,475	114,445	137,344	141,890	144,124	165,791	187,893	212,253	235,289	12.4%
Europe	52,430	72,690	98,193	134,387	175,305	188,446	195,174	210,876	246,651	283,014	13.2%
Asia	24,274	32,450	41,911	54,569	76,783	107,078	155,718	208,953	266,560	323,065	27.5%
ROW	9,440	13,216	18,502	25,903	34,970	41,963	55,811	73,113	95,047	121,660	29.7%
<b>Total</b>	<b>159,702</b>	<b>210,831</b>	<b>273,052</b>	<b>352,204</b>	<b>428,948</b>	<b>481,612</b>	<b>572,494</b>	<b>680,635</b>	<b>820,511</b>	<b>963,028</b>	<b>19.4%</b>
Y/Y Growth		32.0%	29.5%	29.0%	21.8%	12.3%	18.9%	18.9%	20.6%	17.4%	

Source: Department of Commerce, Internet WorldStats, UK eStats, Forrester Research, IDC, Insearx, Korea National Statistics Office, Japanese Statistics Bureau, eMarketer, PhuCueWright, TIA.org, Jupiter, company reports, J.P. Morgan estimates.

(JPモルガン「Nothing But Net: 2011 Internet Investment Guide」p.90)

米国の2010年EC市場規模(BtoC)については、小売市場全体(約3.9兆ドル(299兆円))の4.3%にあたる1665億ドル(12.8兆円)であったと米商務省国勢調査局が2011年8月に発表した。2008年から2010年までの推移(【図表8】)を見ると米国のEC市場は概ね順調に成長している。

【図表8】米BtoCのEC市場規模(2008年~2010年、季節変動調整後)

	2008年	2009年	2010年
米BtoCの EC市場規模(金額)	1425億ドル (10.9兆円)	1445億ドル (11.1兆円)	1665億ドル (12.8兆円)
小売市場規模に占める ECの割合	3.6%	4.0%	4.3%
(参考)日本のBtoC EC市場規模と割合	6.1兆円 1.8%	6.7兆円 2.1%	7.8兆円 2.5%

米国小売市場の定義: 旅行関連、金融、チケット関連を除く

日本小売市場の定義: オークション、金融、チケット関連、デジタルコンテンツを除く

(米商務省国勢調査局データ、経済産業省データをもとにKDDI総研作成)

市場全体が伸びている中で、【図表5・6】に示すとおり、eBayのBtoC事業の成長は鈍化している。BtoB事業については、eBayとPayPalの開発者コミュニティを開設し、API(Application Program Interface)を事業者向けに公開しているが、このままではPayPalを採用するECサイトの数がいずれは頭打ちになるとみており、より潜在ターゲット層の広いプラットフォーム事業へと乗り出した。

### 3 eBayの4つの事業

eBayの4つの事業のうち、Marketplace事業やPayment事業は、個人ユーザがオンラインでモノを売る・買う・決済することを可能にしたサービスで“売り手と買い手をつなぐ”事業と位置付けられている。これに対し、2011年の新設部門は、“販売者と開発者をつなぐ”事業と謳われている。

【図表9】eBayの4つの事業

事業部門名 / 責任者		事業内容
<b>Marketplaces</b> President Devin Wenig氏		eBay事業 eBay以外のEC事業、広告事業（【図表11】参照）
<b>Payments</b> President（暫定） <sup>（表注）</sup> John Donahoe氏		PayPalサービス Bill Me Laterサービス（米国向け、分割払いサービス）
<b>GSI</b> President Chris Saridakis氏		2011年6月設立。 ECのバックエンド事業
<b>X.commerce</b> VP & General Manager Matthew Mengerink氏		2011年9月設立。 ECサイト向け各種API（Application Protocol Interface）を開発者向けに公開

（表注）2012年1月4日、前PresidentのScott Thompson氏が退社しYahoo! Inc.のCEOに就任。後任が決まるまでeBayグループCEOのDonahoe氏がPayments部門のPresidentを兼務する。

（写真出典：[www.ebayinc.com](http://www.ebayinc.com), [www.gsicommerce.com](http://www.gsicommerce.com), <https://www.x.com>）

（eBay Inc.情報をもとにKDDI総研作成）

#### 3 - 1 Marketplace事業：eBay

オンライン売買の場を提供するMarketplace事業は、1996年の創業以来続くeBayの中核事業である。2011年9月のアクティブユーザ数<sup>（脚注）</sup>は9870万人。【図表10】の38市場で展開しており、ネットオークションの世界最大手企業へと成長した。定額販売とオークションの2つのスタイルがあり、2010年にMarketplaceで成立した取引総額のうち、定額販売が6割、オークションが4割を占めた。

2011年第3四半期の財務報告によると、モバイルからの利用者の増加が目立っており、2008年秋以降の累計アプリダウンロード数が5000万に達した。2011年10月現在、スマートフォン・タブレット向けアプリ「Go shopping」（iPhone、iPad、Android、Windows Phone7、BlackBerryに対応）およびモバイルインターネット用サイト（<http://mobileweb.ebay.com/>）を提供している。

2011年11月21日、Marketplaceサイトへのレコメンデーション機能導入を目指して、ベンチャー企業Hunchの買収を発表した。HunchはFacebookなどSNSの情報をうい

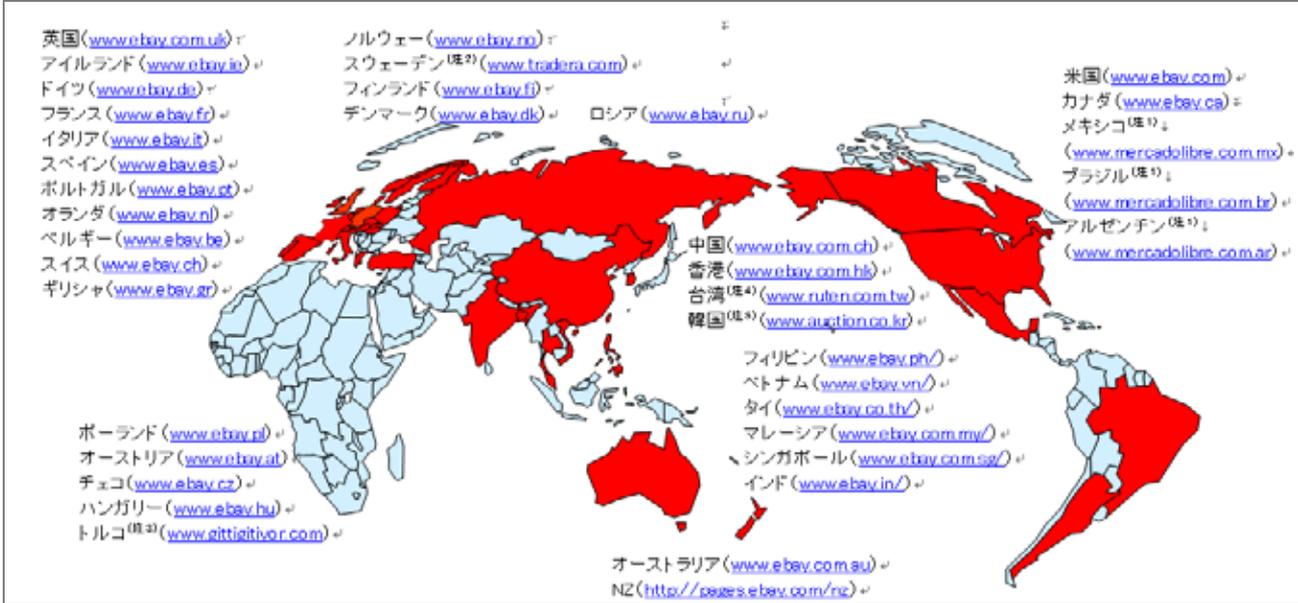


<sup>（脚注）</sup>過去12ヶ月以内に売る、買う、または入札のアクションを行ったユーザ数

X.commerce: eBay/PayPal の  
オープンプラットフォーム事業

て個人の嗜好を割り出すソリューションを開発している。

【図表10】eBayの展開市場：38カ国（2011年10月現在）



(注1) 中南米の最大手競売サイトMercadoLibreの株式19.5%を2001年9月に取得して、同社と提携

(注2) スウェーデンの競売サイトTraderaを2006年4月に買収して参入

(注3) トルコの競売サイトGittigidiyorの株式を2007年5月に取得して参入。2011年4月に持分を93%へ

(注4) 台湾PC Home Onlineとの合併事業で、2006年9月に「露天」を開設

(注5) 韓国Gmarketを2009年に買収して参入

(eBayホームページをもとにKDDI総研作成)

なお、Marketplace事業部門では、【図表11】にあるグループ企業サイトやクラシファイド広告事業も管轄している。

【図表11】Marketplaceの関連事業

事業名	URL	概要
Half.com	<a href="http://www.half.ebay.com/">www.half.ebay.com/</a>	2000年に買収した中古本・CD等の売買サイト（定額販売）
Rent.com	<a href="http://www.rent.com/">www.rent.com/</a>	2005年に買収した賃貸物件検索サイト
Shopping.com	<a href="http://www.shopping.com/">www.shopping.com/</a>	2005年に買収した比較ショッピング/消費者レビューサイト
StubHub	<a href="http://www.stubhub.com/">www.stubhub.com/</a>	2007年に買収した中古チケット販売サイト
brand4friends	<a href="http://www.brands4friends.de/">www.brands4friends.de/</a>	2011年に買収した独会員制ネットショップ（ファッション）
広告事業		Den Bla Avis、BilBasen、eBay Classifieds、Gumtree、Kijiji、LoQUo、Marktplaats.nl、mobile.de等。 このほかCraigslist, Inc（表注）に25%出資

(表注)「売ります買います」といったクラシファイド広告の専門サイト。1995年、Craig Newmark氏によって始められ、世界70カ国700都市以上にサービスを拡大しているが、従業員はわずか約30名。

([www.craigslist.org/about/factsheet](http://www.craigslist.org/about/factsheet))

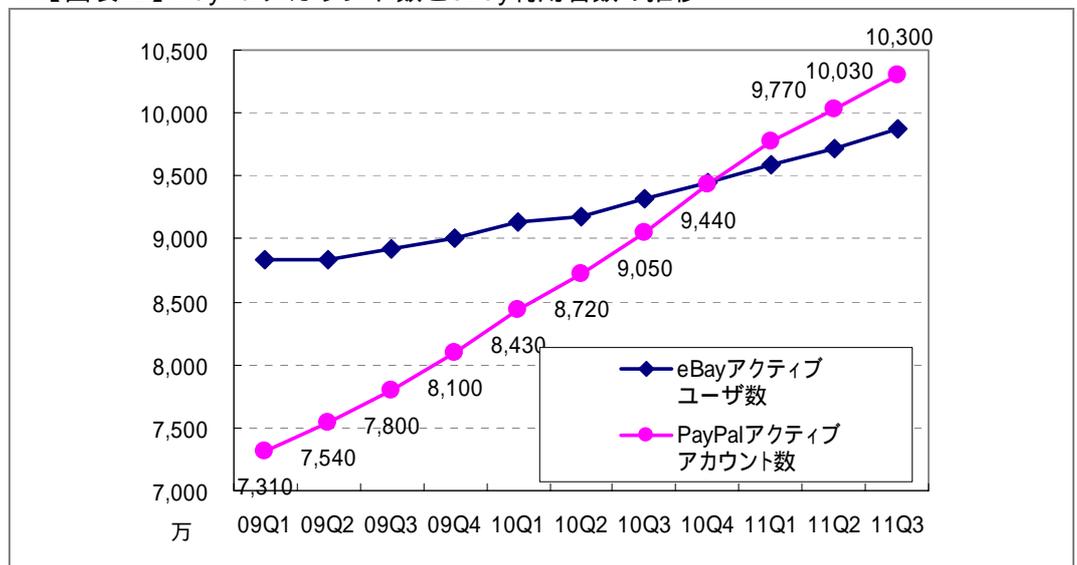
(eBay Inc.情報をもとにKDDI総研作成)

### 3 - 2 決済事業：PayPal

PayPalは、メールアドレスで送金相手を指定できるオンライン送金プラットフォームで、P2P送金にも決済にも利用できる。ベンチャー企業Confinity（ConfidenceとInfinityを合わせた造語）が1999年に提供を開始し、eBayのネットオークションとともにユーザ層を拡大。2002年10月にeBayの子会社となり、現在に至る。

サービス開始から12年で、「190の国と地域」、「25の通貨」に対応、「アクティブ登録アカウント数<sup>④</sup>（脚注）1億」規模へと成長した。【図表12】の通り、PayPalのアカウント数は、2011年以降eBayのアクティブユーザ数を上回っている。eBayのMarketplaceにおけるPayPal利用額は、PayPal全体の38%（2010年）であり、決済事業はMarketplace事業にあまり依存していない。

【図表12】PayPalアカウント数とeBay利用者数の推移



（eBay Inc.財務報告書をもとにKDDI総研作成）

PayPalでも、オークション同様、モバイル端末からの利用が増えており、2010年、約500万人がモバイル端末からPayPalを利用した。モバイル端末からの流通総額は、2009年の1.4億ドル（約107億円）から、2010年に7.5億ドル（約575億円）へ増加し、2011年は40億ドル（約3068億円）を超えると見込んでいる。

PayPalは、リアル店舗におけるPayPal利用推進のため、近距離無線NFC（Near Field Communication）を用いた送金アプリや、レジ端末で携帯電話番号とPIN番号を入力する店舗内決済、PayPal発行のクレジットカードを利用した決済などのフィールド試験を実施している。将来は、オンライン店舗、モバイル店舗、リアル店舗のすべてで利用できる手軽な決済方法へと進化すること目指している。



④（脚注）過去12ヶ月以内にお金を送る、受け取るというアクションがあったアカウント数

### 3 - 3 ECのバックエンド事業：GSI

2011年6月、eBayはGSI Commerce, Inc. (以下「GSI」)<sup>④(参考)</sup>のECプラットフォーム事業およびマーケティング事業を24億ドル(1841億円)で買収し、第3の事業とした。GSIは、Toys R Us(玩具)やNFL(アメフト)、Petsmart(ペット用品)など、世界500社以上の小売業者よりECバックエンド業務を委託されており、eBayのB2B事業拡大に貢献する。GSIの事業概要を【図表13】に示す。

【図表13】GSIの事業概要

事業内容	下記のECプラットフォームを、一括または個別に提供 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ EC技術 (Web構築、バックエンド業務の運用、実店舗との連携、決済)</li> <li>・ ECフルフィルメント (受注、在庫管理、商品仕分け・梱包、発送等)</li> <li>・ カスタマーセンター、コールセンター (4ヵ所あり。10カ国語に対応)</li> <li>・ マーケティングサービス (ClearSaleing (マルチチャネル)、e-Dialog (Eメール)、FetchBack (リターゲティング<sup>(表注)</sup>) 等8社のソリューションを提供)</li> </ul>
拠点	米国本社GSI Commerce, Inc (ペンシルバニア州) 欧州本社GSI Commerce Solutions International S.L. (スペイン) その他、英マンチェスター、ロンドン、東京都渋谷区に事務所を開設
主な業績 (2010年)	Web店舗の訪問者数：19億 発送個数 2440万個、対応コール件数 1790万件、Email送信数 370億通

(表注)リターゲティング・マーケティング：検索サイトやパナー広告などから訪れた訪問者のその後の行動を追跡し、再度広告を表示させる広告

(GSI Commerce Inc.ホームページをもとにKDDI総研作成)

#### Amazon Servicesとの競合



(出典：Amazon Services  
ホームページ)

GSIの競合事業者として挙げられるのが、米BtoC最大手小売業者のAmazon.comである。Amazon Services (www.amazonservices.com)より、ECのバックエンド業務、オンライン決済「Checkout by Amazon」を提供している。小売業者サイトに「Checkout with Amazon」アイコン(左図参照)を実装すると、買い物客は、送付先や決済方法を毎回登録しなくても済む。支払時に外部サイトへ再リンクされることもなく、Amazonに登録した送付先や決済方法などの個人情報が小売業者に共有されることはない点を売りとしている。



<sup>④(参考)</sup> 米企業家Michael Rubin氏が1995年に創業したスポーツ用品店が始まり。1999年、スポーツ用品店向けにECプラットフォームの提供を開始、ターゲットを拡大し、世界の各種小売業へソリューションを提供するようになった。GSIをeBayへ売却する際、Rubin氏はスポーツ用品事業「Fanatics」の100%、会員制ショッピングサイト事業「Rue La La」、「ShopRunner」の70%を、新たに設立した持株会社Kynetic (www.kynetic.com)へと移管した。会員制ショッピングサイトは、会員になると期間限定で大幅な割引が得られる点で人気がある。

### 3 - 4 ECソリューションのワンストップショップ : X.commerce

2011年9月、eBayは第4の事業X.commerceを立ち上げた。X.commerceは、買い物かご、決済、在庫管理、検索エンジン最適化（SEO）、税務処理といったECに必要な各種ソリューションを、1つのサイト（<https://www.x.com/>）に集めたワンストップショップである。第3の事業GSIは、主に大企業向けにECソリューションを提供しているのに対し、第4の事業X.commerceは、中小事業者も利用できるようなアラカルトメニューを意識している。

#### ECの「Enabler」を目指す

X.commerceでは、これまで個別に運営されてきたeBayおよびPayPalの開発者ネットワークを統合し、買収した企業や提携事業者のソリューションと合わせて、様々な開発者向けAPI（Application Program Interface）を公開していく計画である。

【図表14】X.commerceの主な構成要素



（参考）Magento Inc.は、SaaS型ECソリューション提供事業者。2001年にRoy Rubin氏が設立したVarien Inc.を前身とし、2008年にPHP言語（ホームページを記述するための言語）によるECサイト構築ソリューション「Magento 1.0」を公開し現在に至る。eBay傘下でもRubin氏のもと、独立部門として運営。無料の「Magento Go」、有料の「Magento Professional」「Magento Enterprise」の3種類のソリューションを提供している。Magento向けに開発されたアプリの数は、2011年初めの3,800件から、秋には約4,600件へと増加し、累計ダウンロード数は400万件超。

（ロゴ出典：<https://www.x.com/>）

eBayのCEO、Donahoe氏は、様々な小売業者のEC事業を支援する「Enabler」を目指すしているとし、企業買収や提携を通じてX.commerceプラットフォームの参加者を増やす意向を示した。

X.commerceは“オープン化”を重視しており、たとえばMagentoのECプラットフォーム上で、PayPal以外の決済手段を実装することも認めている。2011年10月12日には、クラウドのオープン化を目指す団体「OpenStack」<sup>（参考）</sup>への参加を表明した。

<sup>（参考）</sup> 米IaaSベンダーのRackSpace Holdingと米航空宇宙局（NASA）エイムズ研究所が2010年7月に設立した団体（[www.openstack.org](http://www.openstack.org)）。参加企業は140社を超えており、通信事業者ではNTTやNTTデータ、米DOCOMO Innovations、KT、AT&Tが参加。

eBay、PayPal、Magento以外では、2011年10月現在、【図表15】の事業者がAPIを公開している。今後、2011年7月に買収したDirect Carrier Billing事業者<sup>※(用語)</sup>ZONGのAPIが公開される可能性も報道されている。

【図表15】 X.commerceへの主な参加事業者（2011年10月現在）

提供元（分野）	eBayとの関係	概要
RedLaser （iPhone・iPad用バー コードスキャンアプリ）	 2010年6月、Occipital社から関連技術を買収	iPhoneカメラで商品のバーコード（QRコード）をスキャンすると、GoogleやShopping.com、eBay、Milo.com、Half.com等の販売価格をリスト表示するアプリ。バージョンアップで、商品のアプリ内決済／リアル店舗決済を実現する計画。
Where.com （位置情報を活用したモ バイルサービス）	 2011年4月、eBayが買収に合意	「Eat & drink」「Things to do」「Offers」など、位置情報を元にしたローカル情報取得アプリ。バージョンアップで、WhereにPayPal機能を統合予定。
Milo（O2O <sup>(表注)</sup> プラットフォーム）	 2010年12月よりeBay傘下	商品価格や在庫状況（米50州約5万店舗）を提供。90の中小事業者を含む140社超の小売業者と提携。
Omniture（Web解析）	 X.commerce提携事業者	2009年よりAdobe傘下。MagentoにAdobe機能を統合する計画。
Kenshoo （マーケティング）	 X.commerce提携事業者	イスラエルのデジタルマーケティング企業。Magentoに、FacebookやGoogle、Yahooへの自動広告生成ツールを統合予定
Outright（会計）	 X.commerce提携事業者	オンライン会計ソフトを提供

（表注）O2Oは「Online to Offline」の略で、ネット社会とリアル社会を融合させる現象を指す。

（ロゴ出典：<https://www.x.com/>、[www.omniture.com/en/](http://www.omniture.com/en/)、[www.kenshoo.com/](http://www.kenshoo.com/)、<http://outright.com/>）

（eBay、X.commerceサイトほかをもとにKDDI総研作成）

### 開発者会合「Innovate 2011」



「Innovate 2011」（10/12-13）  
会場のサンフランシスコ  
Moscone センター  
（KDDI 総研特別研究員  
高橋陽一撮影）

10月12日、X.commerce開発者向けの会合「Innovate 2011」がサンフランシスコで開催され、オープンID「PayPal Access」の導入やFacebookとの提携が発表された。

「PayPal Access」の導入されたECサイトでは、PayPalのユーザ名とパスワードの入力で買い物ができるようになる。住所やEmailアドレスなどを、ECサイトの提供事業者に開示するかどうかをユーザが決定できるため、個人情報保護の観点から安心感が高い。

一般にECサイトでの買い物では、サイト毎にアカウントを作成することに抵抗を感じて購入をやめてしまうようなユーザが多いが、PayPal Accessを導入すれば“かご落ち率”が減少するとしている。



※(用語) Direct Carrier Billingとは、決済代金を、携帯電話の請求書に合算するサービス。プリペイドの場合はチャージ残額から差し引く。

## ECとソーシャル ～ Facebook 「Open Graph」機能の統合～

2011年9月末にeBay役員に就任したFacebookのKatie Mitic氏（Head of Platform and Mobile Marketing）が、下記の提携内容を「Innovate 2011」会場で発表した。

- ・「いいね」ボタンに代表される「Open Graph」機能を、eBayの提供するECプラットフォームGSIやMagentoに統合していく

「Open Graph」は開発者向けプログラム言語で、最新版では「Like（いいね）」のほかに、「Want（欲しい）」や「Own（もってる）」など様々な動詞を記述できるようになった。この機能を、GSIを利用する約180の大手小売業者、Magentoのアプリを利用する約10万の小売業者のECサイトに実装できるようにする、というのが提携内容である。あるユーザがFacebookからECサイトにログインすると、Facebookページと小売ECサイトの双方（又はいずれか）に、「欲しい」ボタンや「もってる」ボタンをリンクできるようになるイメージである（ただし、リターゲティングや第三者への転送はできない模様）。

しかし、アナリストの多くは、より緊密な提携内容を期待しており、Mitic氏のプレゼンに対する3000人ほどの聴衆の反応は静かであったと報道されている。

## 4 eBayの日本での活動

### eBayの日本事業 ～2002年に撤退、2007年に再進出～

eBayは、「Yahoo!オークション」が圧倒的なシェアを誇る日本市場から2002年に撤退したが、出品商品の相互流通でヤフーと提携し、2007年に再進出を果たした。同年12月には株式会社ネットプライスドットコムと共同で、株式会社ショップエアラインを設立し、eBay公式日本向けサイト「セカイモン」([www.sekaimon.com](http://www.sekaimon.com))を開設した。

「セカイモン」では、eBay（北米）に出品された商品の情報を自動翻訳で日本語表示し、英語の苦手な日本人でも海外から気軽に購入できるサービスを提供している。商品落札後の出品者とのやり取り、米国内倉庫での検品、通関手続き、日本の住所までの配送、商品到着後のカスタマーサポート（発送遅れやトラブルの対応）はセカイモンが代行し、手数料は取引額の15%である。同サイトの2010年取扱高は約40億円超に達した<sup>④</sup>（出典）。

2011年4月、オークション一括検索・比較サイト「オークファン」([aucfan.com](http://aucfan.com))の運営会社と提携し、セカイモンで落札されたeBay商品の相場検索を導入した。



<sup>④</sup>（出典）経済産業省「平成22年度我が国情報経済社会における基盤整備（電子商取引に関する市場調査）報告書」（2011年2月）

【図表16】eBay公式日本向けサイト「セカイモン」([www.sekaimon.com](http://www.sekaimon.com))

オークファンの落札価格検索対象サイトは、2011年11月現在、セカイモン、Yahoo!オークション、Amazon.co.jp、楽天オークション、楽天市場、モバオク! Yahoo!ショッピング、淘宝网 (Taobao.com) の8つ。

セカイモンサイト ([www.sekaimon.com](http://www.sekaimon.com))、オークファンプレスリリース (2011.4.27) より転載

### ペイパルジャパンの動向 ～2010年に成長戦略を発表～

ペイパルジャパン株式会社 (以下「ペイパルジャパン」)<sup>④(参考)</sup> は、ウェブ決済やモバイル決済に利用できるPayPal API群の普及活動を行っている。ソフトバンクペイメントサービスなど、各社ECサイトへのAPI実装を代行できる事業者を紹介するほか、ECサイト構築に関わるソリューション事業者を紹介するポータルサイトEZ start (イージースタート: <http://ez-start.jp/>) を2011年11月に開設した。

日本のEC市場 (BtoC) は、2009年の6.7兆円から2010年に7.8兆円へと16%成長した(【図表8】参照)。ペイパルジャパンは、日本を「世界第2位のEC市場」と捉え、2010年7月の戦略発表後、PayPalを導入するECサイト数の増加を目指した活動を強化している。

海外への販路拡大を目指す日本企業には、「190の国と地域」、「25の通貨」に対応、「世界1億人」のアクティブユーザという強みをアピールしている。経済産業省の注目する米国や中国との越境 (国際間) ECは、複数の通貨に対応した決済プラットフォームを提供できるPayPalにとっても魅力的な市場といえよう。

デジタルコンテンツ販売事業者には、カード情報の入力しづらいスマートフォンでも、PayPalのIDとパスワードの入力のみで買い物のできる簡便さをアピールしている。さらに、小額決済に適した手数料体系「PayPal for Digital Goods」を導入した。PayPalの手数料は、アカウント登録や送金の際は無料であるが、受け取りの際に決済手数料がかかる。通常の販売サイト向け決済手数料(【図表17】)は、販売量

<sup>④(参考)</sup> シンガポールPay Pal Pte. Ltd.の子会社で、主な業務は市場調査やマーケティング活動。日本におけるPayPalサービスの提供主体はシンガポール法人のPay Palである。

が増えると手数料が安くなる仕組みであるが、「PayPal for Digital Goods」は大体2000円未満の小額コンテンツの手数料が安くなるよう設定されている。

【図表17】販売サイト向けPayPalの決済手数料（2011年11月現在）

	月間販売総額	手数料
PayPal for Digital Goods		国内から：取引額の5% + 1回あたり7円 海外から：取引額の6% <sup>(表注)</sup> + 1回あたり7円
通常決済	0円 - 300,000円	国内から：取引額の3.6% + 1回あたり40円 海外から：取引額の3.9% + 1回あたり40円
	300,001円 - 1,000,000円	取引額の3.4% + 1回あたり 40円
	1,000,001円 - 10,000,000円	取引額の3.2% + 1回あたり 40円
	10,000,000円以上	取引額の2.9% + 1回あたり 40円

(表注) 国によって異なる

(ペイパルジャパンのホームページをもとにKDDI総研作成)

ペイパルジャパンによると、日本国内のPayPalアカウント数は、2010年末時点で約150万、このうち過去1年間に利用実績のあるアクティブアカウント数は約40%にあたる60万アカウントであった。2010年から2011年にかけて【図表18】および【図表19】の日本のECサイトがPayPal採用を発表しており、こうしたECサイトでの売上拡大がPayPalの取引額拡大につながっていくとみられる。

【図表18】PayPal採用を発表した主な海外向けECサイト（2011年12月現在）

発表	ECサイト (URL)	運営事業者	概要	サイト言語	配送先
2011年10月	iich (いいち : <a href="http://www.iichi.com">http://www.iichi.com</a> )	iich 有限責任事業組合	作家の手工芸、クラフト作品 (約200点) の提供	英語 日本語	45カ国
2011年5月	ZOZOTOWN (ゾゾタウン) ドットコム : <a href="http://zozotown.com">zozotown.com</a> )	スタートトゥデイ	日本ファッションブランドの海外向けサイト	英、日、韓、 中国語 (繁体字・簡体字)	82カ国
2010年9月	<a href="http://nissen.com">nissen.com</a>	ニッセン	カタログ通販「ニッセン」の海外向けサイト	英語 中国語	未発表

(ペイパルジャパンの報道資料をもとにKDDI総研作成)

【図表19】PayPal採用を発表した主なデジタルコンテンツサイト（2011年12月現在）

発表	サイト名	運営事業者	概要
2011年12月	GREE	GREE	スマートフォン向けゲーム・アイテム7,500以上
2011年8月	地球書店 for LG	NTTソルマーレ	Android用電子書籍アプリ (マンガ中心に800点超)
2011年7月	mopitaマーケット	エムティーアイ	Android向けアプリストア (約400のサービス)
2011年4月	VOYAGER STORE	ボイジャー	電子書籍6000点
2011年2月	ニコニコ動画 (原宿)	ニワンゴ	WEBで再生される動画にリアルタイムでコメントをつけられる動画コミュニティサービス
2010年10月	電子貸本Renta!	パピレス	クラウド型電子書籍サービス

(ペイパルジャパンの報道資料をもとにKDDI総研作成)

## 📖 執筆者コメント

コンピュータ産業の“ Innovation ”のスピードを劇的に速めた一因として「モジュール化」が挙げられる。

- ・モジュール化：それぞれ独立に設計可能で、かつ、全体として統一的に機能するより小さなサブシステムによって複雑な製品や業務プロセスを構築すること

📖 (出典)

X.commerce事業は、ECソリューション開発の「モジュール化」をイメージさせた。Magentoなどの買収された事業者が、経営陣や拠点を変わることなく独立部門として運営されており、得意な部門（事業者）が得意分野に集中できる。

GSIやMagentoのECプラットフォームにFacebookの「欲しい」や「もってる」ボタンを統合する、ECバーコードスキャンの「Redlaser」アプリに「Milo」のO2O機能を組み合わせる、ローカル情報アプリ「Where」に「PayPal」の決済機能を加える、といった“モジュール”間の連携が短期間で実現でき、新たなAPIをX.commerceで公開できる点は、EC事業者への魅力となるであろう。

X.commerceは、開始時点でeBayとPayPalに登録していた約85万の開発者をベースに抱えており、新たなショッピングツールを生み出す“ Innovation ”力が期待される。

### 【コラム】PayPal卒業生

本稿の執筆にあたり、“The PayPal Wars”をKindleで読んだ。元スタッフのEric M. Jackson氏がPayPal創設期の3年あまりの出来事（戦い）を綴ったものである。

PayPalはインターネットとEmailを使った送金サービス。ネット上のサービスは模倣されやすい。20代、30代を中心とするベンチャー企業ConfinityがPayPal 1.0を公開後、わずか2カ月で類似サービスが2つ現れた。

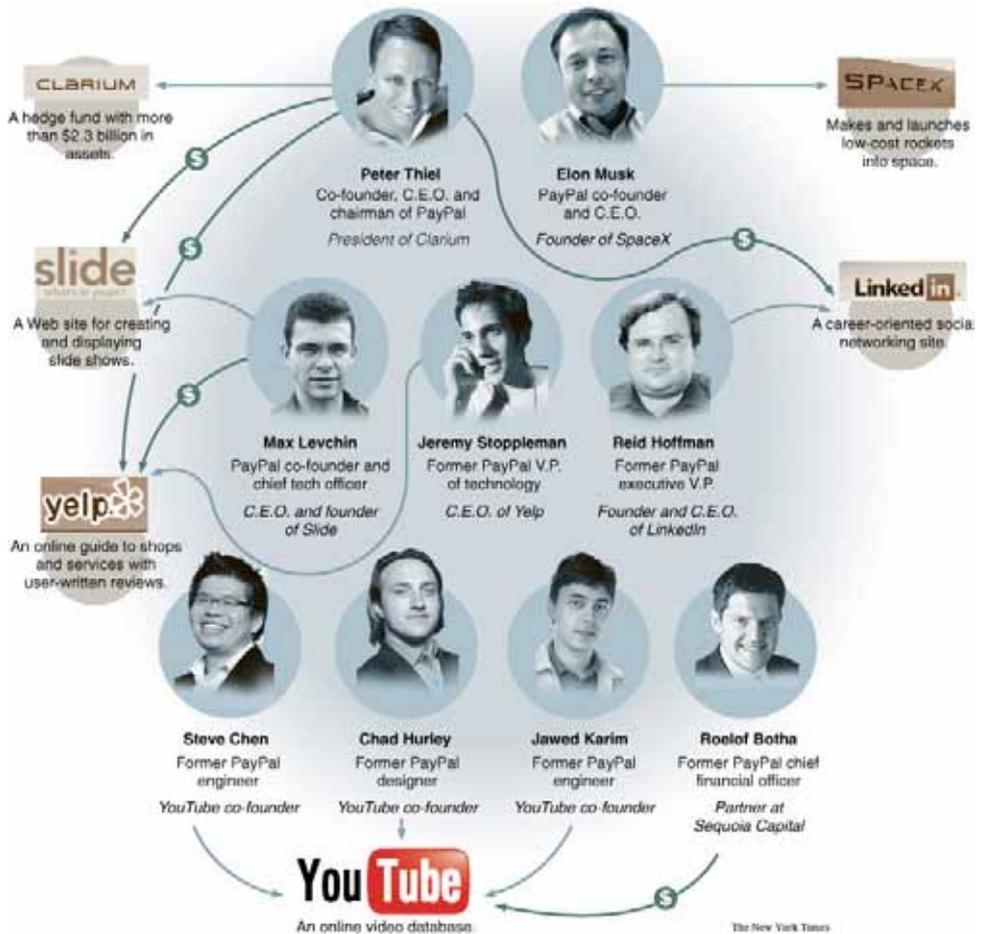
原則、免許が必要となるモバイルやテレコムの世界では、見知らぬライバルがある日突然現れることはあまりない。ところがネットの世界では、いつ誰が類似サービスを始めるか予測不可能である。

類似サービスの出現後は、いかに“Critical Mass”（優位となる利用者数）へ最初に到達するか、休まる時のない知能戦が続く。短期間で利用者を獲得するため、オークション利用者に狙いを定める。合併によりライバル（X.com）を減らす。利用者を順調に獲得していくものの、月に1千万ドルの赤字を出すビジネスモデルをどうにかしなければならぬ。違法ユーザ対策を強固にしなければ信用してもらえな



📖 (出典) 青木昌彦、安藤晴彦編著『モジュール化 新しい産業アーキテクチャの本質』東洋経済新報社、2002年

い。規模が大きくなるにつれ、銀行や規制機関からの風当たりも強くなる。  
 数々の試練を乗り越え、2002年2月、NASDAQ市場への株式公開を果たした PayPalの戦いは、同年10月、eBayへの”Sell Out”という形で転換期を迎える。eBayは、自社の決済事業Billpointを有していたが、技術やサービス改良、マーケティングの点でベンチャー企業PayPalのスピードに勝つことができず、PayPalを買収し、BillPointを閉鎖する道を選んだ。一方のPayPalは、eBayの子会社となることで、BillPointとの戦いに消耗することなく、事業拡大へ集中できるようになった。  
 買収後もPayPalの独自性は保たれるとされていたが、eBayとPayPalでは企業文化や従業員の年代が大きく異なった。元来ベンチャー企業であったeBayは、Meg Whitman氏のCEO就任後、経営陣が強化され企業体質が変わったという。  
 PayPal初期メンバーの多くは合併後にeBayを“卒業”し、企業家として活躍している。PayPal卒業生によるベンチャーとして有名なのは、YouTube、LinkedIn、Yelp、Slideなどである。最後に、New York Times紙が2006年10月の記事で掲載したPayPal卒業生の活躍を紹介する。



( 図出典 : <http://www.nytimes.com/2006/10/17/technology/17paypal.html?ex=1318737600&en=943bf3f552d09fb2&ei=5088&partner=rssnyt&emc=rss> )

 出典・参考文献

- eBay企業情報 <http://www.ebayinc.com/who>  
 GSI Commerceホームページ <http://www.gsicommerce.com/>  
 X.commerceホームページ <https://www.x.com/>  
 ペイパルジャパン株式会社 ホームページ <https://cms.paypal.com/jp>  
 Eric M. Jackson (2008) “ The PayPal Wars: Battles with eBay, the Media, the Mafia, and the Rest of Planet Earth Kindle Edition ” , World Ahead Publishing
- 米商務省国勢調査局データ <http://www.census.gov/retail/index.html#ecommerce>  
 経済産業省「平成22年度我が国情報経済社会における基盤整備（電子商取引に関する市場調査）報告書」（2011年2月）  
 富士キメラ総研「2011 ブロードバンドビジネス市場調査総覧」（2010年12月8日）  
 野村総合研究所 電子決済プロジェクトチーム編著、『電子決済ビジネス』（日経BP社、2010年）
- 青木昌彦、安藤晴彦編著「モジュール化 新しい産業アーキテクチャの本質」東洋経済新報社、2002年）  
 総務省「ユビキタスネット社会におけるプラットフォーム機能のあり方に関する研究会 最終報告書」（2005年8月）

*eBay創業者Omidyar氏の出資するハワイの有料メディア「Civil Beat (CB)」や、eBay前CEO、Meg Whitman氏の選挙運動、クレイグリスト等に関して、ブログ「島田範正のIT徒然：デジタル社会の落ち穂拾い」を参考にした。*

- ・「クレイグリストの都市伝説」（2009.6.10）  
<http://www.kddi-ri.jp/blog/srf/2009/06/10/>
- ・「eBay創業者Pierre Omidyarの新メディアが仮オープン」（2010.4.22）  
<http://www.kddi-ri.jp/blog/srf/2010/04/22/>
- ・「新たなネットニュース報道の模索－TBDとCB」（2010.5.23）  
<http://www.kddi-ri.jp/blog/srf/2010/05/23/>
- ・「知事予備選でネットに3億円投じたメグ・ホイットマン前eBay CEO」（2010.6.14）  
<http://www.kddi-ri.jp/blog/srf/2010/06/14/>
- ・「プロ野球、3時間の試合でも実際のプレー時間はたったの14分!!!」（2010.10.8）  
<http://www.kddi-ri.jp/blog/srf/2010/10/08/>
- ・「ネットバブル再燃？FaceBook新規上場の時価総額1000億ドル超か？」（2011.6.17）  
<http://www.kddi-ri.jp/blog/srf/2011/06/17/>
- ・「新聞サイトの有料化は怖くない?!」（2011.8.22）  
<http://www.kddi-ri.jp/blog/srf/2011/08/22/>

## 【執筆者プロフィール】

氏名：菅谷 知美（すがや とみみ）

所属：研究主査

専門：中南米を中心とした主要国の通信市場に関する調査研究